

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ギークス株式会社

【英訳名】 geechs inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 曾根原 稔人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,649,721	11,917,444	15,997,838
経常利益 (千円)	263,476	99,812	567,920
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	145,955	11,414	244,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,083	152,082	239,743
純資産額 (千円)	4,541,831	4,765,684	4,687,486
総資産額 (千円)	6,017,044	9,003,284	8,999,379
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	13.87	1.11	23.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.73		22.99
自己資本比率 (%)	74.7	48.0	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,307	76,094	688,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,634	17,655	1,560,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,142	198,567	1,274,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,159,146	3,471,320	3,755,033

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	23.02	1.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第16期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2023年1月16日（みなし取得日2023年1月1日）に行われたLaunch Group Holdings Pty Ltdとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績の状況

当社グループはグランドビジョンに「21世紀で最も感動を与えた会社になる」を掲げ、ITフリーランスのデータベース、グローバルで活躍するITエンジニア育成など人材インフラを活かし、インターネットの普及によりめまぐるしく変化する人々の生活や企業の行動を積極的に捉え、変化対応力を強みに、提供サービスの創造・進化を通じて常に成長し続けることで、持続的な企業価値向上を目指しております。当社グループは子会社6社を含む全5事業で構成されており、各事業セグメントは「IT人材事業（国内）」、「IT人材事業（海外）」、「G2 Studios事業」、「Seed Tech事業」、「その他」の5つに分類されております。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しており、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで国内の人流が活発化し、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善がみられるなど、国内景気は回復傾向がみられました。一方、世界的な金融引締めや物価上昇等によって景気の先行きについては不透明な状態が継続しております。

IT技術を活用した取り組みやデジタルトランスフォーメーションの推進によって、IT人材や個人のITスキル強化のニーズは今後さらに高まっていくと認識しております。

このような状況下、当社グループは、2021年5月14日開示の中期経営計画「G100」（2022年3月期～2025年3月期）で掲げた方針に基づき、各種施策に継続的に取り組んでまいりましたが、現在の業績状況を勘案し、計画を取り下げることといたしました。事業戦略を抜本的に見直し、持続的成長に向けた基盤を確立する新たな中期経営計画を検討してまいります。引き続き、技術リソースのシェアリングやIT人材育成サービス等によって、日本のIT人材不足を解決する会社となるべく事業体制を構築してまいります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,917,444千円（前年同期比55.8%増）、営業利益は104,965千円（前年同期比59.6%減）、経常利益は99,812千円（前年同期比62.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,414千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益145,955千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

< IT人材事業（国内） >

IT人材事業（国内）におきましては、ITフリーランスの新規登録者数および新規取引企業数が共に伸長し、事業は堅調に推移いたしました。インボイス制度の施行に対応するためのシステム改修やテイクレートの見直しを図り、また、組織強化のための採用強化と社内教育体制の拡充を行うことで、より強固な体制作り注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は6,907,679千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は546,308千円（同1.2%増）となりました。

< IT人材事業（海外） >

IT人材事業（海外）におきましては、2023年1月16日（みなし取得日2023年1月1日）より連結子会社とした豪州でIT人材サービス事業を行うLaunch Group Holdings Pty Ltdの損益計算書が第1四半期連結会計期間より連結対象となり業績に織り込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は3,704,561千円、セグメント損失は26,841千円となりました。

< G2 Studios事業 >

G2 Studios事業におきましては、株式会社バンダイナムコオンラインが配信する「アイドルリッシュセブン」や株式会社バンダイナムコエンターテインメントが配信する「僕のヒーローアカデミア ULTRA IMPACT」等の7本のタイトルの運営と、2本のタイトルの新規開発を行っております。フリーランスを活用し、開発状況に合わせた適切なリソースコントロールに注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は1,119,357千円（前年同期比17.0%減）、セグメント損失は136,657千円（前年同期はセグメント損失29,136千円）となりました。

< Seed Tech事業 >

Seed Tech事業におきましては、日本とフィリピンに拠点を構え、拠点間の強固な連携でIT人材の育成を軸にした事業展開を行っております。SaaS型DX/IT人材育成サービス「ソダテク」の提供や、フィリピンセブ島へのIT留学事業、オフショア開発受託事業を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は129,016千円（前年同期比73.7%増）、セグメント損失2,559千円（前期はセグメント損失33,622千円）となりました。

< その他 >

その他の事業におきましては、ギークス㈱のx-Tech事業が属しており、ゴルフ等のスポーツ領域を中心としたデジタルマーケティング支援やD2C支援を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は68,875千円（前年同期比33.1%減）、セグメント利益は7,635千円（同71.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は前連結会計年度末と比較して23,732千円減少し、6,385,583千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が169,264千円増加した一方で、現金及び預金が283,713千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は前連結会計年度末と比較して27,637千円増加し、2,617,700千円となりました。これは主に顧客関連資産が32,302千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は前連結会計年度末と比較して17,433千円増加し、2,394,378千円となりました。これは主に未払金が109,961千円減少した一方で、未払費用が164,886千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は前連結会計年度末と比較して91,726千円減少し、1,843,221千円となりました。これは主に繰延税金負債が30,660千円増加した一方で、長期借入金86,004千円、リース債務が37,202千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は前連結会計年度末と比較して78,197千円増加し、4,765,684千円となりました。これは主に為替換算調整勘定が118,239千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べ283,713千円減少し、3,471,320千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により支出した資金は76,094千円となりました（前年同期は80,307千円の支出）。これは主に、法人税等の支払額75,965千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は17,655千円となりました（前年同期は1,634千円の支出）。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出16,456千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は198,567千円となりました（前年同期は111,142千円の支出）。これは主に、配当金の支払額102,981千円、長期借入金の返済による支出86,004千円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,629	10,322,629	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	10,322,629	10,322,629		

(注) 提出日現在株式数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	10,322,629	-	1,111,532	-	1,061,532

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社アトム	東京都渋谷区松濤一丁目18番22号	3,900	37.78
曾根原 稔人	東京都渋谷区	2,702	26.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	428	4.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	296	2.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	168	1.63
BBH FOR FINANCIAL INVESTORS TR-GRANDEUR PEAK GLOBAL CONTRARIAN FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	1290 N BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	121	1.18
楽天証券株式会社	東京都港区青山二丁目6番21号	95	0.93
曾我 健	東京都武蔵野市	80	0.77
株式会社全国個人事業主支援協会	東京都豊島区北大塚二丁目10番9号	80	0.77
株式会社グッドスマイルカンパニー	東京都千代田区外神田三丁目16番12号	66	0.65
計		7,938	76.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,316,800	103,168	
単元未満株式	普通株式 5,829		
発行済株式総数	10,322,629		
総株主の議決権		103,168	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,033	3,471,320
売掛金及び契約資産	2,475,031	2,644,296
仕掛品	4,139	2,898
貯蔵品	340	318
前渡金	11,274	12,388
前払費用	80,420	194,949
その他	97,429	73,284
貸倒引当金	14,354	13,872
流動資産合計	6,409,315	6,385,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,205	11,144
車両運搬具（純額）	805	737
工具、器具及び備品（純額）	9,695	8,917
リース資産（純額）	105,095	81,057
有形固定資産合計	126,800	101,856
無形固定資産		
のれん	944,794	970,595
顧客関連資産	1,182,894	1,215,196
その他	2,316	2,900
無形固定資産合計	2,130,006	2,188,692
投資その他の資産		
投資有価証券	80,425	81,715
敷金及び保証金	126,595	127,379
長期前払費用	2,212	2,482
繰延税金資産	30,591	28,216
その他	93,431	87,359
投資その他の資産合計	333,256	327,152
固定資産合計	2,590,063	2,617,700
資産合計	8,999,379	9,003,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,139,927	1,115,999
未払金	250,135	140,173
未払費用	223,910	388,796
未払法人税等	193,675	138,021
未払消費税等	227,814	156,786
預り金	68,901	117,170
契約負債	23,675	40,443
リース債務	54,009	89,304
一年以内返済長期借入金	172,008	172,008
その他	22,887	35,676
流動負債合計	2,376,945	2,394,378
固定負債		
リース債務	121,996	84,794
長期借入金	1,504,990	1,418,986
繰延税金負債	300,654	331,315
資産除去債務	3,949	4,219
その他	3,357	3,906
固定負債合計	1,934,947	1,843,221
負債合計	4,311,892	4,237,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,109,972	1,111,532
資本剰余金	1,059,915	1,061,475
利益剰余金	2,453,772	2,018,139
自己株式	321,184	-
株主資本合計	4,302,476	4,191,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,348	25,186
為替換算調整勘定	13,938	104,300
その他の包括利益累計額合計	6,589	129,487
新株予約権	71,007	97,028
非支配株主持分	320,591	348,019
純資産合計	4,687,486	4,765,684
負債純資産合計	8,999,379	9,003,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,649,721	11,917,444
売上原価	6,314,725	9,778,283
売上総利益	1,334,995	2,139,161
販売費及び一般管理費	*1 1,074,859	*1 2,034,195
営業利益	260,136	104,965
営業外収益		
受取利息	17	1,484
受取賃貸料	-	3,438
投資有価証券売却益	-	999
為替差益	2,966	-
その他	679	614
営業外収益合計	3,663	6,537
営業外費用		
支払利息	43	9,392
為替差損	-	2,298
コミットメントフィー	279	-
営業外費用合計	323	11,691
経常利益	263,476	99,812
特別損失		
投資有価証券評価損	-	24,419
特別損失合計	-	24,419
税金等調整前四半期純利益	263,476	75,392
法人税、住民税及び事業税	127,492	76,520
法人税等調整額	9,983	5,047
法人税等合計	117,508	81,567
四半期純利益又は四半期純損失()	145,967	6,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	5,239
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	145,955	11,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	145,967	6,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,348	17,837
為替換算調整勘定	1,233	140,420
その他の包括利益合計	6,115	158,258
四半期包括利益	152,083	152,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,071	124,662
非支配株主に係る四半期包括利益	11	27,420

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,476	75,392
減価償却費	8,363	79,599
のれん償却額	-	36,986
株式報酬費用	23,235	26,021
投資有価証券評価損益(は益)	-	24,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	552
受取利息及び受取配当金	17	1,484
支払利息	43	9,392
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	255,772	127,212
棚卸資産の増減額(は増加)	1,364	1,262
仕入債務の増減額(は減少)	35,526	26,058
契約負債の増減額(は減少)	6,956	16,150
未払又は未収消費税等の増減額(は減少)	35,218	109,977
その他	68,949	3,875
小計	21,089	7,814
利息及び配当金の受取額	17	1,484
利息の支払額	43	9,427
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59,191	75,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,307	76,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,433	1,687
無形固定資産の取得による支出	1,500	956
敷金及び保証金の差入による支出	221	16,456
敷金及び保証金の回収による収入	1,220	1,444
その他	299	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,634	17,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	86,004
リース債務の返済による支出	7,121	12,701
株式の発行による収入	900	3,120
配当金の支払額	104,921	102,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,142	198,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,966	8,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,051	283,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,357,198	3,755,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 3,159,146	*1 3,471,320

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	468,220千円	844,324千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,159,146千円	3,471,320千円
現金及び現金同等物	3,159,146千円	3,471,320千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2022年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,246	10.00	2022年3月31日	2022年6月10日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,034	10.00	2023年3月31日	2023年6月13日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式301,451株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ321,184千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間に管理区分を見直したことにより、従来の「ゲーム事業」から「G2 Studios事業」へとセグメントの名称を変更し、ゴルフ等のスポーツ領域を中心としたデジタルマーケティング支援やD2C支援を行う事業について、従来の「x-Tech事業」から「その他」へ区分を変更しております。

また、Launch Group Holdings Pty Ltdを連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを「IT人材事業（国内）」、「G2 Studios事業」、「Seed Tech事業」の3区分から、「IT人材事業（国内）」、「IT人材事業（海外）」、「G2 Studios事業」、「Seed Tech事業」の4区分へと変更し、記載順序を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの名称及び記載順序を同様に変更しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 (注)3
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,130,370	-	1,348,983	67,389	7,546,743	102,977	7,649,721	-	7,649,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,328	-	-	6,885	9,213	-	9,213	9,213	-
計	6,132,699	-	1,348,983	74,274	7,555,957	102,977	7,658,934	9,213	7,649,721
セグメント利益又は損失()	539,636	-	29,136	33,622	476,877	27,081	503,959	243,823	260,136

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギークス株のx-Tech事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 243,823千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 262,408千円及びセグメント間消去取引21,300千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 主要な地域別の売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
売上高							
国内(日本)	6,130,370	-	1,348,983	67,330	7,546,684	102,977	7,649,662
その他	-	-	-	59	59	-	59
外部顧客への売上高	6,130,370	-	1,348,983	67,389	7,546,743	102,977	7,649,721

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 (注)3
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,900,914	3,704,561	1,119,357	123,736	11,848,569	68,875	11,917,444	-	11,917,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,764			5,280	12,044	-	12,044	12,044	-
計	6,907,679	3,704,561	1,119,357	129,016	11,860,613	68,875	11,929,489	12,044	11,917,444
セグメント利益又は損失()	546,308	26,841	136,657	2,559	380,250	7,635	387,885	282,919	104,965

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギークス(株)のx-Tech事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 282,919千円には各報告セグメントに配分していない全社費用308,119千円及びセグメント間消去取引25,200千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 主要な地域別の売上高に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
売上高							
国内(日本)	6,900,914	-	1,119,357	123,473	8,143,745	68,875	8,212,621
豪州	-	3,704,561	-	-	3,704,561	-	3,704,561
その他	-	-	-	262	262	-	262
外部顧客への売上高	6,900,914	3,704,561	1,119,357	123,736	11,848,569	68,875	11,917,444

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材事業 (国内)	IT人材事業 (海外)	G2 Studios事業	Seed Tech事業	計		
一時点で移転される財又はサービス(注)	20,669	-	57,158	-	77,827	16,229	94,057
一定期間にわたり移転される財又はサービス	6,109,701	-	1,291,825	67,389	7,468,915	86,748	7,555,664
顧客との契約から生じる収益	6,130,370	-	1,348,983	67,389	7,546,743	102,977	7,649,721
外部顧客への売上高	6,130,370	-	1,348,983	67,389	7,546,743	102,977	7,649,721

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材事業 (国内)	IT人材事業 (海外)	G2 Studios事業	Seed Tech事業	計		
一時点で移転される財又はサービス(注)	29,159	74,447	36,340	-	139,946	17,936	157,883
一定期間にわたり移転される財又はサービス	6,871,755	3,630,113	1,083,016	123,736	11,708,622	50,938	11,759,561
顧客との契約から生じる収益	6,900,914	3,704,561	1,119,357	123,736	11,848,569	68,875	11,917,444
外部顧客への売上高	6,900,914	3,704,561	1,119,357	123,736	11,848,569	68,875	11,917,444

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

(企業結合等関係)

2023年1月16日に行われた、Launch Group Holdings Pty Ltdとの企業結合について、前第4四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、第2四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,524,413千円から579,618千円減少し、944,794千円となっております。

また、前連結会計年度末における繰延税金資産は55,833千円減少し、顧客関連資産は1,182,894千円、繰延税金負債は299,034千円、非支配株主持分は248,407千円それぞれ増加しております。

なお、のれん及び顧客関連資産の償却期間はそれぞれ13年であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	13円87銭	1円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	145,955	11,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	145,955	11,414
普通株式の期中平均株式数(株)	10,525,503	10,319,586
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円73銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	104,224	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ギークス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 拓 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギークス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギークス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。